



好決算で確認された半導体市場の成長力

ポイント

- ① 半導体企業の決算と利益動向について
- ② 利益成長とバリュエーションから見た半導体株の投資魅力
- ③ エヌビディアの好決算と次世代製品「Rubin」について

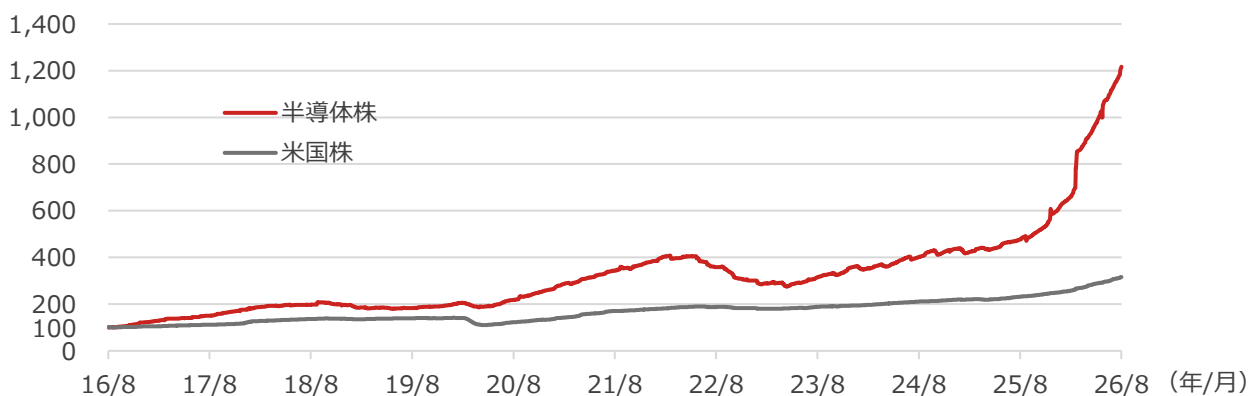
① 半導体企業の決算と利益動向について

決算発表を経て確認された、半導体企業の高い利益成長力

直近四半期の米国企業決算は概ね堅調な内容となり、S&P500指数構成企業では、売上高や利益が市場予想を上回る企業が多く見られました。なかでも、半導体株の代表的な指数であるSOX指数（フィラデルフィア半導体株指数）の構成企業は一段と力強い決算を発表しました。SOX指数の予想EPSは、景気や半導体需要の循環による変動を伴いながらも、直近10年間でS&P500指数を大きく上回って拡大しており、足元でも高い水準にあります。生成AIの開発・活用拡大に伴って必要な計算処理量が増加するなか、需要はAI向けGPU（画像処理半導体）にとどまらず、HBM（広帯域幅メモリ）やネットワーク関連半導体、半導体製造装置などにも広がっており、半導体企業の良い事業環境が改めて確認されました。

一方、半導体株は将来の需要や企業業績への期待を先行して織り込む傾向があるため、足元の業績が好調でも、設備投資の過剰感や需要鈍化への懸念などから、株価が大きく変動する場合があります。しかし、今回の決算と予想EPSの長期的な推移からは、半導体企業の高い利益成長力と良好なファンダメンタルズがうかがえます。当レポートでは、利益成長とバリュエーションの両面から半導体株の投資魅力を確認するとともに、当ファンドの組入上位銘柄であるエヌビディアの決算や次世代製品「Rubin」についてご説明します。

半導体株と米国株の予想EPS（1株当たり利益）の推移



期間：2016年8月末～2026年8月末、日次。2016年8月末を100として指数化。
半導体株はSOX指数、米国株はS&P500指数。予想EPSは12ヵ月先予想
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

② 利益成長とバリュエーションから見た半導体株の投資魅力

今後も高い利益成長が見込まれる半導体株

半導体株は、今後も力強い利益成長が見込まれています。半導体株の予想EPSは、AIインフラ投資の拡大や先端半導体への旺盛な需要を背景に、今後2年間で約3.6倍となる見通しで、米国株や世界株を大きく上回る伸びが予想されています。また、メモリー企業が顧客との長期契約を拡大していることも、将来の業績の安定性や予見可能性を高める要因になると考えられます。

一方、12ヵ月先予想PERは、半導体株が約19倍と、米国株と同程度の水準にあります（2026年8月末時点）。半導体株は短期的な需要見通しや投資家心理などの影響を受けて値動きが大きくなりやすいものの、高い利益成長とバリュエーションの両面から、半導体株の中長期的な投資魅力は引き続き高いと考えられます。

エヌビディアも利益成長に対して割安感が強まる

2026年8月末時点で当ファンドの組入第1位銘柄であり、半導体市場の成長をけん引するエヌビディアは、AI活用の拡大に伴うGPU需要の増加を背景に、力強い業績成長を続けており、市場の予想EPSも上方修正されています。高い製品競争力や市場シェアに加え、AI半導体需要が幅広い顧客に広がっていることも、今後の利益成長を支えると考えられます。なお、中国向けは売上高が伸びている一方、同社の売上高に占める割合が低下していることから、対中輸出規制が今後さらに強化されたとしても業績への影響は限定的になることが見込まれます。

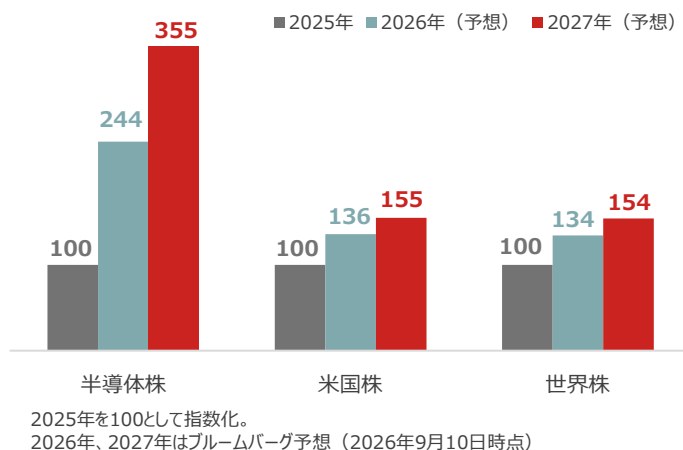
バリュエーションの面で見ると、予想PERは20倍を下回り、直近10年間で最低水準にあります。さらに、潤沢なキャッシュフローを背景に積極的に自社株買いを実施しており、成長性やバリュエーションだけでなく、株主還元の観点からも投資魅力が高いと考えられます。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

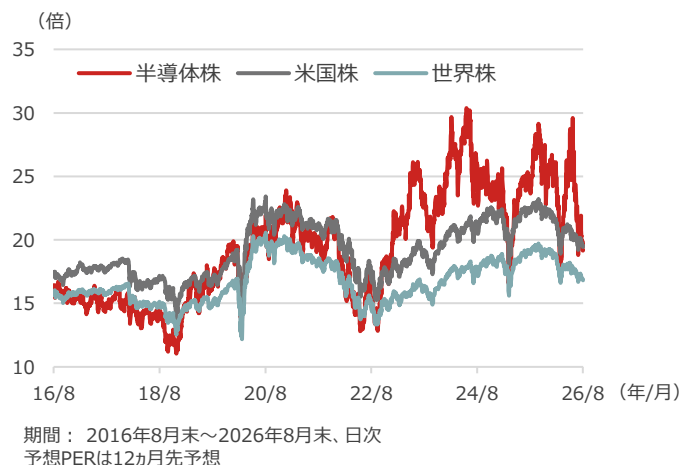
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

各指数の利益成長とバリュエーション比較

<EPSの推移（米ドルベース）>

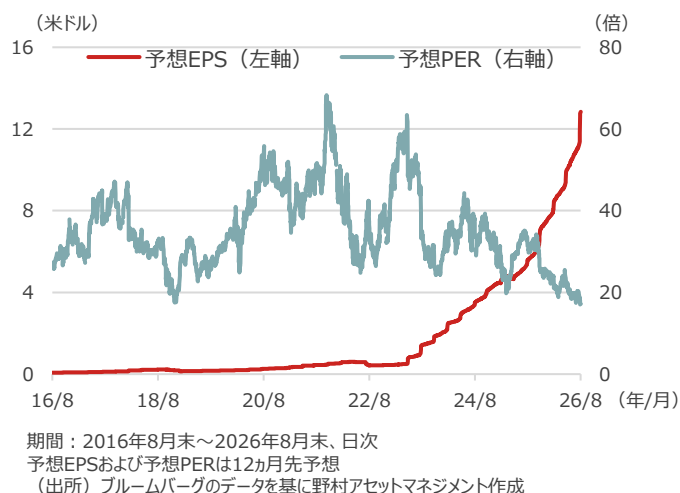


<予想PER（株価収益率）>



半導体株はSOX指数、米国株はS&P500指数、世界株はMSCI All Country World Index
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

エヌビディアの予想EPSと予想PERの推移（米ドルベース）



③ エヌビディアの好決算と次世代製品「Rubin」について

旺盛なAI需要と高い競争力を背景に、さらなる成長が期待される

同社の2026年5-7月期決算において、AI活用の広がり为背景としたGPU需要の強さが改めて示されました。生成AIの処理量が急増し、AIモデル開発の「学習」に加え、回答やコンテンツを生成する「推論」向け需要も拡大しています。こうしたなか、同社の売上高の伸びは2025年5-7月期を底に再び加速し、2026年8-10月期も高い成長が続くと予想されており、AI半導体需要の一段の強まりがうかがえます。

エヌビディアの2028年度（2027年2月～2028年1月）の売上高は前年度比約70%増と、2027年の米国ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）によるデータセンター設備投資の前年比約50%増を上回る成長が見込まれています。これは、AI半導体の需要がハイパースケーラーにとどまらず、一般企業や政府などの顧客に拡大していることを示唆しています。また、同社製品に対する顧客需要は前年度比約100%増と売上高の成長見通しを上回っており、旺盛な需要に供給が追いついていない状況です。メモリーや製造能力の確保によって供給制約が緩和されれば、需要を取り込み、売上高が上振れる余地があると考えられます。

次世代「Rubin」が処理性能と収益機会を拡大

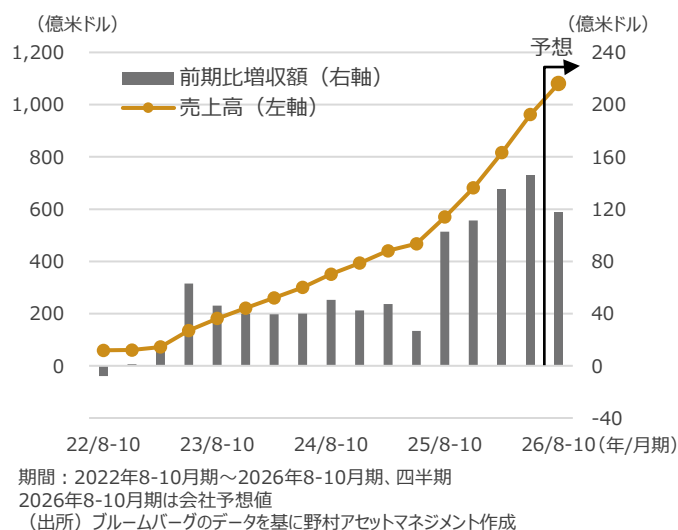
次世代GPU「Rubin」は現行世代の「Blackwell」を大きく上回る性能を備え、次世代AI基盤「Vera Rubin」では、より少ない電力で多くの処理が可能となり、AIの処理コストも大幅に低下するとされています。

こうした進化により、同じ電力規模のデータセンターにおける同社の収益機会は、現行世代の約1.6倍に拡大する見通しです。高い処理性能とコスト効率がAIの利用拡大を後押しし、同社の競争力と収益機会を一段と高めると期待されます。

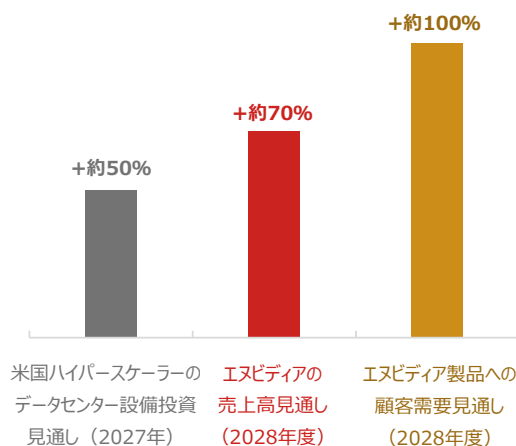
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

エヌビディアの売上高と前期比増収額の推移



エヌビディアの売上高・需要と米国ハイパースケーラーのデータセンター設備投資の成長見通し



米国ハイパースケーラーのデータセンター設備投資見通しは前年比、ブルームバーグ予想（2026年8月時点）。エヌビディアの売上高見通しとエヌビディア製品への顧客需要見通しは前年度比、同社予想（2026年8月時点）。
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

エヌビディアの現行世代製品と次世代製品の比較

項目	現行世代	次世代
GPU単体の推論性能※1	1	約5
GPU単体の学習性能※1	1	約3.5
電力当たりの処理能力※2	1	約30
単位当たりAIの処理コスト※2	1	約35分の1

※1現行世代GPU「Blackwell」を1とした場合の、次世代GPU「Rubin」との性能比較。
※2現行世代AI基盤「Grace Blackwell Ultra」を1とした場合の、次世代AI基盤「Vera Rubin」との比較。
実際の性能やコストは、システム構成、処理内容、利用環境などによって異なる場合があります。
（出所）同社IR資料を基に野村アセットマネジメント作成

(ご参考) 半導体株と世界株の比較

直近10年間を振り返ると、世界株が上昇した年に半導体株はより大きく値上がりしました。

世界の経済成長率よりも半導体市場の成長率の方が高かったことが要因の一つだと考えられます。今や日常生活に欠かせないパソコンやスマートフォン、自動車には全て多くの半導体が使用されており、半導体によって人々の生活は便利になってきました。

ただ、世界株が下落した年に半導体株はより値下がりしており、価格変動幅が大きい点に留意する必要があります。

半導体株と世界株の年次別騰落率 (米ドルベース、%)

	半導体株	世界株	差
2016年	29.9	7.9	22.0
2017年	41.3	24.0	17.3
2018年	-12.4	-9.4	-3.0
2019年	55.5	26.6	28.9
2020年	51.9	16.3	35.6
2021年	44.9	18.5	26.4
2022年	-36.7	-18.4	-18.3
2023年	78.3	22.2	56.1
2024年	59.9	17.5	42.4
2025年	47.7	22.3	25.4
世界株上昇年平均	51.2	19.4	31.8
世界株下落年平均	-24.5	-13.9	-10.6
全期間平均	36.0	12.7	23.3

半導体株はMSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment (税引き後配当込み・米ドルベース)。
世界株はMSCI All Country World Index (税引き後配当込み・米ドルベース)。
(出所) MSCIデータを基に野村アセットマネジメント作成

(ご参考) 積立投資のシミュレーション

下記は2026年8月末の5年前、10年前、また設定来（2009年8月末）から「野村世界業種別投資シリーズ（世界半導体株投資）」に積立投資していたら、毎月の投資額ごとにいくらになっていたかのシミュレーションです。期間が長くなるほど、積立評価額も高くなっているのが分かります。半導体株は株価のボラティリティが高いですが、下落局面でもコツコツと積立投資をすることで投資信託であれば多くの口数を購入することに繋がるため継続が重要だと考えています。

(2026年8月末時点)

毎月の 投資額	積立評価額		
	5年 (2021年9月末～)	10年 (2016年9月末～)	設定来 (2009年8月末～)
1万円	216万円 積立総額60万円	1,053万円 積立総額120万円	4,523万円 積立総額205万円
5万円	1,039万円 積立総額300万円	5,266万円 積立総額600万円	2億2,616万円 積立総額1,025万円
10万円	2,163万円 積立総額600万円	1億532万円 積立総額1,200万円	4億5,232万円 積立総額2,050万円

上表は、2026年8月末までに「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」に各期間、毎月各金額ずつ積立投資を行なった場合のシミュレーションです。月末時点の基準価額（分配金再投資）で算出しており、上表のうち設定来は、「野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)」の設定日（2009年8月27日）の月末である2009年8月末から積立投資を開始しています。
基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものととして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

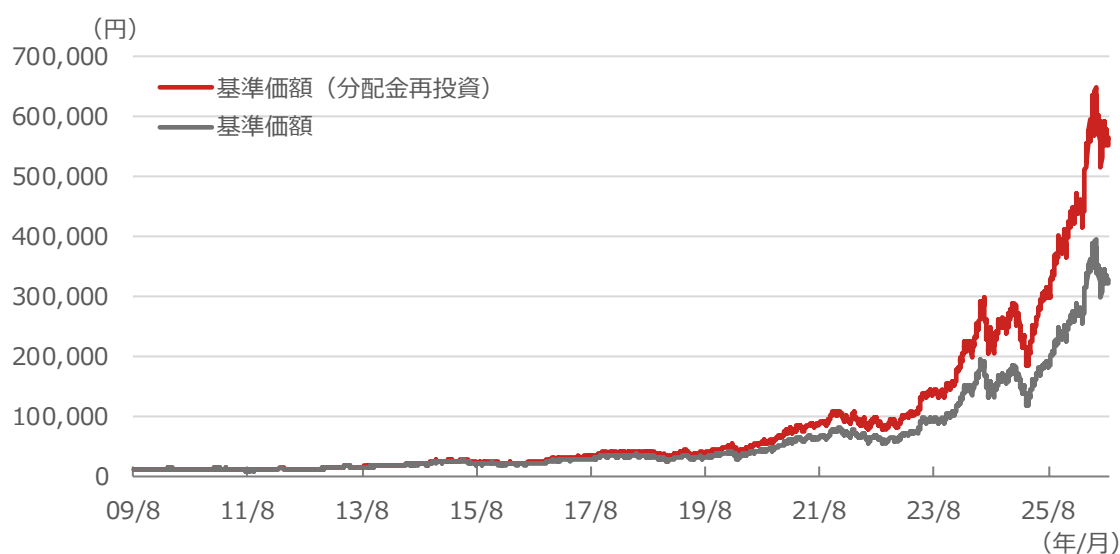
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、基準価額（分配金再投資）を基に試算した結果であり、実際のファンドで積立投資する場合は分配金払い出し後の基準価額で購入するため、積立評価額は実際と異なる場合があります。算出過程で手数料、税金等は考慮していません。積み立ての時期によっては、積立評価額が投資総額を下回る場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2009年8月27日（設定日）～2026年9月14日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料で使用した指数について

● MSCI All Country World Index、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipmentは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。● S&P500指数は、スタンダード・アンド・プアーズフィナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

「野村世界業種別投資シリーズ」

【ファンドの特色】

- 「野村世界業種別投資シリーズ」は、5本のスイッチング可能なファンドから構成されています。
 - ◆各ファンド(マネープール・ファンドを除く4つのファンドを総称して「各ファンド」といいます。)
信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - ◆マネープール・ファンド
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
- ◆各ファンド

世界金融株投資

- ◆世界各国の金融株を主要投資対象とします。なお、優先株等普通株以外の株式、または当該企業に出資するために発行されるその他の有価証券に投資を行なう場合があります。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の金融株を中心に、各国・地域のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、利益構造、財務内容などの観点から個別銘柄のファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界半導体株投資

- ◆世界各国の半導体関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の半導体関連企業の株式を中心に、各国・地域のマクロ投資環境見通し等を考慮しつつ、技術力、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界資源株投資

- ◆世界各国の資源関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国の資源関連企業の株式を中心に、世界全体のマクロ経済見通し等を考慮しつつ、地理的・地質学的条件、生産コスト、価格決定力、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

世界ヘルスケア株投資

- ◆世界各国のヘルスケア関連企業の株式を主要投資対象とします。
- ◆株式への投資にあたっては、世界各国のヘルスケア関連企業の株式を中心に、各国の医療制度・技術の進展動向等を考慮しつつ、成長性、利益構造、財務内容などの観点からファンダメンタルズ分析を行ない、組入銘柄を決定します。
- ◆ファンドは、MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・円換算ベース)※をベンチマークとします。
※MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・円換算ベース)は、MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

MSCI All Country World Financials(税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Semiconductors & Semiconductor Equipment(税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Energy & Materials(税引後配当込み・ドルベース)、MSCI All Country World Health Care(税引後配当込み・ドルベース)は、MSCI が開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。ただし、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式組入比率を引き下げることがあります。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

世界半導体株投資は、一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。
世界半導体株投資が投資対象とする世界各国の半導体関連企業の株式市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくはを超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

◆マネープール・ファンド

マネープール・ファンド

- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。
- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「野村世界業種別投資シリーズ」を構成する5本のファンド間で、スイッチングができます。

- 原則、毎年6月28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 【各ファンド】
無期限（2009年8月27日設定）
【マネープール・ファンド】
2032年6月28日まで（2009年8月27日設定）
- 決算日および収益分配 年1回の決算時（原則6月28日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動いけぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 【各ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープール・ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「野村世界業種別投資シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドンの銀行 ・ニューヨーク証券取引所
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
【各ファンド】は、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
【マネープール・ファンド】は、NISAの対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2026年9月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	【各ファンド】 ファンドの純資産総額に年1.65%（税抜年1.50%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【マネープール・ファンド】 ファンドの純資産総額に年0.605%（税抜年0.55%）以内（2026年8月末現在年0.605%（税抜年0.55%））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用（「マネープール・ファンド」を除く）、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	【各ファンド】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープール・ファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村世界業種別投資シリーズ(世界半導体株投資)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。